

平成22年度の租税及び印紙収入 予算等について

目	次
一 平成22年度予算について……………	737
二 平成22年度租税及び印紙収入予算の概 要……………	738
三 各税の収入見積り……………	745

一 平成22年度予算について

平成22年度予算は、平成21年12月25日に概算の閣議決定が行われ、平成22年1月22日の閣議決定を経て第174回国会に提出されました。その後、3月2日に衆議院で、3月24日に参議院で、それぞれ可決され、成立しました。

1 一般会計予算の規模

平成22年度一般会計予算の規模は、922,992億円であって、平成21年度当初予算額に対して37,512億円（4.2％）の増加となっています。

なお、一般歳出の規模は、534,542億円であって、平成21年度当初予算額に対して17,233億円（3.3％）の増加となっています（第1表参照）。

〈第1表〉 平成22年度一般会計歳入歳出予算の概要

（単位：億円、％）

区 分	平成21年度予算額 (当初)	平成22年度予算額	比較増△減額(増△減率)
(歳 入)			
1 租税及び印紙収入	461,030	373,960	△ 87,070 (△ 18.9)
2 その他収入	91,510	106,002	14,492 (15.8)
3 公債金	332,940	443,030	110,090 (33.1)
合 計	885,480	922,992	37,512 (4.2)
(歳 出)			
1 国債費	202,437	206,491	4,053 (2.0)
2 地方交付税交付金等	165,733	174,777	9,044 (5.5)
3 一般歳出	517,310	534,542	17,233 (3.3)
計	885,480	915,810	30,330 (3.4)
4 平成20年度決算不足 補てん繰戻	—	7,182	7,182 (—)
合 計	885,480	922,992	37,512 (4.2)

2 一般会計予算と国内総生産

一般会計予算の規模を国内総生産と対比すると、
第2表のようになります。

なお、平成22年度の政府支出の額は、115.9兆円程度であり、平成21年度実績見込みに対して、0.8%程度の減少となる見込みです。

〈第2表〉 一般会計予算の国内総生産に対する割合

	(A) 一般会計 (億円)	(B) うち一般歳出 (億円)	(C) 国内総生産 (名目・兆円程度)	(A)／(C) (%程度)	(B)／(C) (%程度)
21 年 度	885,480	517,310	473.1	18.7	10.9
22 年 度	922,992	534,542	475.2	19.4	11.2
22年度の対 前年度伸率	4.2%	3.3%	0.4%程度	—	—

(注) 1 21年度の(A)欄及び(B)欄は、当初予算の計数である。

2 21年度及び22年度の(C)欄は、22年度政府経済見通しによる(21年度は実績見込み、22年度は見通し)。

3 一般会計歳入予算

- (1) 租税及び印紙収入は、現行法による場合、平成21年度当初予算額に対して86,690億円減の374,340億円となりますが、個人所得課税、法人課税等の税制改正を行う結果、平成21年度当初予算額に対して87,070億円(18.9%)減の373,960億円となっています。

また、その他収入は、平成21年度当初予算額に対して14,492億円(15.8%)増の106,002億円となっています。

- (2) 平成22年度における公債金は平成21年度当初

予算額を110,090億円上回る443,030億円となっています。

公債金のうち63,530億円については、財政法第4条第1項ただし書の規定により発行する公債によることとし、379,500億円については、「平成22年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」の規定により発行する公債によることとしています。この結果、平成22年度予算の公債依存度は48.0%(平成21年度当初予算37.6%、補正(第1号)後予算43.0%)となっています。

二 平成22年度租税及び印紙収入予算の概要

1 平成22年度租税及び印紙収入予算の規模

平成22年度一般会計租税及び印紙収入予算額は
373,960億円

で、これは平成21年度当初予算額に対しては

△ 87,070 〳

の減少である。また、これに特別会計分を加えた平成22年度租税及び印紙収入予算額の合計額は
394,623 〳

である。

A 一般会計

(1) 平成21年度当初予算額 461,030億円

(2) 平成22年度予算額

① 税制改正前収入見込額 374,340 〳

平成21年度当初予算額に対する減収見

込額 △ 86,690 〳

② 税制改正による増減収見込額

△ 380 〳

内 訳	イ 個人所得課税	810億円
	ロ 法人課税	△ 810 〃
	ハ 資産課税	△ 10 〃
	ニ 消費課税	△ 1,110 〃
	ホ 租税特別措置の廃止・縮減	740 〃

- ③ 合計平成22年度予算額 (①+②)
373,960 〃
平成21年度当初予算額に対する減収見
込額 △ 87,070 〃

B 特別会計

- (1) 交付税及び譲与税配付金特別会計分
19,081億円
(2) 国債整理基金特別会計分
1,582 〃
計 20,663 〃

C 合 計 (A+B) 394,623億円

2 見積りの概要

前記の平成22年度租税及び印紙収入予算額は、税目ごとに、平成22年度政府経済見通しによる経済諸指標、予算編成時点までの課税実績、収入状況等を勘案して見積ったものです（税目別の内訳は、第3表参照）。

主な税目の見積りの概要を説明すると、次のとおりです。

(1) 源泉所得税

給与所得については、雇用の動向等を勘案し、平成21年度に対する平成22年度税額の割合を97%程度と見込んで算定しました。その他の源泉徴収に係る所得は予算編成時点までにおける課

税実績等を勘案して算定しました。

(2) 申告所得税

事業所得については、予算編成時点までにおける課税実績等を勘案し、平成21年度に対する平成22年度税額の割合を92%程度と見込んで算定しました。その他の申告所得については、源泉所得税の動向、予算編成時点までにおける課税実績等を勘案して算定しました。

(3) 法人税

生産、物価、輸出、消費の動向等を勘案し、平成21年度に対する平成22年度年税額の割合を102%程度と見込んで算定しました。

(4) 相続税

予算編成時点までにおける課税財産価額の推移等を勘案して算定しました。

(5) 消費税

消費の動向等を勘案し、平成21年度に対する平成22年度年税額の割合を100%程度と見込んで算定しました。

(6) 酒税

予算編成時点までにおける課税実績等を勘案して算定しました。

(7) その他の諸税及び印紙収入

予算編成時点までにおける課税実績、輸入見込等を勘案して算定しました。

〈第3表〉平成22年度租税及び印紙収入予算額

(単位：億円)

税 目	平成21年度 当初予算額	平 成 22 年 度				
		前年度当初 予算額に對 する現行法 による増減 (△)収見込 額	現行法によ る収入見込 額	税制改正に よる増減 (△)収見込 額	改正法によ る収入見込 額(予算額)	前年度当初 予算額に對 する増減 (△)収見込 額
	(1)	(2)	(3)=(1)+(2)	(4)	(5)=(3)+(4)	(6)=(5)-(1)
(一 般 会 計)						
所得税 { 源泉分	126,610	△ 25,880	100,730	810	101,540	△ 25,070
所得税 { 申告分	29,110	△ 4,500	24,610	△ 10	24,600	△ 4,510
所得税 { 計	155,720	△ 30,380	125,340	800	126,140	△ 29,580
法人税	105,440	△ 45,810	59,630	△ 100	59,530	△ 45,910
相続税	15,220	△ 2,540	12,680	30	12,710	△ 2,510
消費税	101,300	△ 4,940	96,360	20	96,380	△ 4,920
酒税	14,200	△ 370	13,830	—	13,830	△ 370
たばこ税	8,430	△ 690	7,740	530	8,270	△ 160
揮発油税	26,280	△ 520	25,760	—	25,760	△ 520
石油ガス税	130	△ 10	120	—	120	△ 10
航空機燃料税	830	△ 60	770	—	770	△ 60
石油石炭税	5,100	△ 300	4,800	—	4,800	△ 300
電源開発促進税	3,510	△ 210	3,300	—	3,300	△ 210
自動車重量税	6,460	△ 330	6,130	△ 1,660	4,470	△ 1,990
関税	8,460	△ 900	7,560	—	7,560	△ 900
とん税	100	△ 20	80	—	80	△ 20
印紙収入 { 収入印紙	7,220	260	7,480	—	7,480	260
印紙収入 { 現金収入	2,630	130	2,760	—	2,760	130
印紙収入 { 計	9,850	390	10,240	—	10,240	390
合 計	461,030	△ 86,690	374,340	△ 380	373,960	△ 87,070
(交付税及び譲与税) (配付金特別会計)						
地方揮発油税	2,812	△ 56	2,756	—	2,756	△ 56
石油ガス税(譲与分)	130	△ 10	120	—	120	△ 10
航空機燃料税(譲与分)	151	△ 11	140	—	140	△ 11
自動車重量税(譲与分)	3,230	△ 165	3,065	—	3,065	△ 165
特別とん税	125	△ 25	100	—	100	△ 25
地方法人特別税	8,730	4,170	12,900	—	12,900	4,170
合 計	15,178	3,903	19,081	—	19,081	3,903
(国債整理基金特別会計)						
たばこ特別税	1,947	△ 365	1,582	—	1,582	△ 365
総 計	478,155	△ 83,152	395,003	△ 380	394,623	△ 83,532

〈第4表〉 平成22年度の税制改正（国税関係）による増減収見込額

（単位：億円）

改正事項	平年度	初年度（22年度）
1. 個人所得課税		
(1) 諸控除の見直し		
① 年少扶養親族に係る扶養控除の廃止	5,185	818
② 特定扶養親族に係る扶養控除の見直し	957	—
(2) 金融証券税制		
① 少額上場株式等に係る配当所得等の非課税措置の創設	△ 198	—
② 生命保険料控除の改組	△ 364	—
(3) その他		
① 企業型確定拠出年金の個人拠出の掛金に係る税制措置	△ 226	—
② その他	△ 43	△ 12
小 計	5,311	806
2. 法人課税		
(1) 資本に係る取引等に係る税制	18	—
(2) 特殊支配同族会社の業務主宰役員給与の損金不算入の廃止	△ 672	△ 672
(3) その他		
① 中小企業等基盤強化税制の拡充	△ 225	△ 135
② その他	△ 5	—
小 計	△ 884	△ 807
3. 資産課税		
(1) 定期金に関する権利の評価方法の見直し	23	—
(2) 相続税の障害者控除の見直し	△ 24	△ 8
小 計	△ 1	△ 8
4. 消費課税		
(1) 車体課税		
① 自動車重量税の見直し	△ 1,656	△ 1,656
② 自動車重量税の軽減措置の対象拡充	△ 2	△ 2
(2) たばこ税	1,232	525
(3) その他		
① 沖縄路線貨物便に係る航空機燃料税の軽減	△ 1	△ 1
② 消費税の仕入控除税額の調整措置に係る適用の適正化	39	20
小 計	△ 388	△ 1,114
5. 市民公益税制（寄附税制）		
所得税の寄附金控除の適用下限額の引下げ	△ 3	△ 3
6. 租税特別措置の廃止・縮減		
(1) 給与所得者等の住宅資金の貸付け等に係る課税の特例の廃止	10	—
(2) 情報基盤強化税制の廃止	722	579
(3) エネルギー需給構造改革推進投資促進税制の見直し	89	79
(4) 公害防止用設備の特別償却制度の見直し	2	2
(5) 特定電気通信設備等の特別償却制度の廃止	9	8
(6) 資源再生化設備等の特別償却制度の廃止	6	5
(7) 海外投資等損失準備金制度の見直し	12	11
(8) 保険会社等の異常危険準備金制度の見直し	22	22
(9) 相続税の小規模宅地等の特例の見直し	114	38
(10) 特定目的会社等に係る登録免許税の特例の見直し	10	—
小 計	996	744
合 計	5,031	△382

〈第5表〉 租税及び印紙収入（一般会計分）決算額の推移

年 度			平 成 18	平 成 19	平 成 20
税 目					
所得税	源	泉	億円	億円	億円
	申	告	114,943	129,285	121,612
	計	計	25,598	31,515	28,239
法	人	税	140,541	160,800	149,851
相	続	税	149,179	147,444	100,106
消	費	税	15,186	15,026	14,549
酒		税	104,633	102,719	99,689
た	ば	こ	15,473	15,242	14,614
揮	発	油	9,272	9,253	8,509
石	油	ガ	21,174	21,105	18,894
航	機	ス	140	137	130
空	燃	料	905	880	836
石	油	炭	5,117	5,129	5,110
電	源	開	—	3,522	3,405
自	動	車	7,350	7,399	7,170
関		重	9,440	9,410	8,831
と	ん	税	93	96	94
印	紙	収	12,181	12,018	10,884
そ	の	入	7	3	1
計			490,691	510,182	442,673

〈第6表〉 歳出総額に対する租税及び印紙収入の割合の推移（一般会計分）

年度	歳出総額 (A)	租税及び印紙収入 (B)	割合 (B/A)
	億円	億円	%
18	814,455	490,691	60.2
19	818,426	510,182	62.3
20	846,974	442,673	52.3
21	1,025,582	368,610	35.9
22	922,992	373,960	40.5

(注) 20年度までは決算額、21年度は補正（第2号）後予算額、22年度は予算額による。

閣議決定された「平成22年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」において、以下のように示されています。

(1) 平成21年度の我が国経済

平成21年度の我が国経済は、失業率が高水準で推移するなど厳しい状況にあるが、持ち直していくと見込まれる。

物価の動向を見ると、緩やかなデフレ状況にある。消費者物価は、大幅な供給超過、前年度の原油価格高騰の反動等から、4年ぶりに下落に転じる。

平成21年度の国内総生産の実質成長率は、成長の発射台が極めて低いことなどから、前年度より改善するものの、マイナス2.6%程度にとどまると見込まれる。また、国民の景気実感に近い名目成長率は、マイナス4.3%程度と2年連続の急速な減少が見込まれる。

3 平成22年度政府経済見通し

平成22年度租税及び印紙収入予算額の見積りの基礎となった平成21年度の経済状況及び平成22年度の経済見通しについては、平成22年1月22日に

(2) 平成22年度の経済見通し

平成22年度において、景気は緩やかに回復していくと見込まれる。これは、対策や平成22年度予算に盛り込まれた家計を支援する施策等により、民間需要が底堅く推移することに加え、世界経済の緩やかな回復が続くと期待されるからである。

物価は、大幅な供給超過の下で、マイナス幅が縮小するものの緩やかな下落が続くと見込まれる。また、失業率は高止まるとみられる。

こうした結果、平成22年度の国内総生産の実質成長率は、1.4%程度と3年ぶりのプラス成長が見込まれる。また、名目成長率は、0.4%程度と同様にプラスに転じると見込まれる（第7表参照）。

なお、先行きのリスクとして、雇用情勢の一層の悪化、デフレ圧力の高まりによる需要低迷、海外景気の下振れ、為替市場の動向等に留意する必要がある。

① 実質国内総生産

イ 民間最終消費支出

雇用・所得環境に厳しさが残るものの、対策や家計を支援する施策の効果等から前年度の伸びを上回る（対前年度比1.0%程度の増）。

ロ 民間住宅投資

景気が緩やかに回復する中で、対策の効果等により増加に転じる（対前年度比4.4%程度の増）。

ハ 民間企業設備投資

輸出と生産の増加や対策の効果等により持ち直す（対前年度比3.1%程度の増）。

ニ 政府支出

政府最終消費支出は緩やかに増加するが、

他方、公的固定資本形成は前年度の大幅な増加の反動に加え、公共事業費の見直し等により前年度を下回る（対前年度比0.6%程度の減）。

ホ 外需

世界経済の緩やかな回復から増加する（実質経済成長率に対する外需の寄与度0.4%程度）。

② 労働・雇用

対策による下支え等の効果が働くものの、雇用情勢に厳しさが残り、完全失業率は高止まる（5.3%程度）。雇用者数は3年ぶりに緩やかな増加に転じる（対前年度比0.3%程度の増）。

③ 鉱工業生産

内需、外需の増加を受けて、3年ぶりに増加に転じる（対前年度比8.0%程度の増）。

④ 物価

緩やかなデフレ状況が続き、国内企業物価、消費者物価は引き続き下落する（国内企業物価：対前年度比0.9%程度の下落、消費者物価：対前年度比0.8%程度の下落）。GDPデフレーターは下落する（対前年度比1.0%程度の下落）。

⑤ 国際収支

世界経済の緩やかな回復を背景に、貿易収支黒字、経常収支黒字はともに増加する（経常収支対名目GDP比3.3%程度）。

（注）我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことにかんがみ、主要経済指標の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

〈第7表〉主要経済指標

	平成20年度 (実績)	平成21年度 (実績見込み)	平成22年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	494.2	473.1	475.2	△ 4.2	△ 3.7	△ 4.3	△ 2.6	0.4	1.4
民間最終消費支出	288.1	283.4	283.0	△ 1.8	△ 1.8	△ 1.6	0.6	△ 0.2	1.0
民間住宅	16.4	13.1	13.6	△ 1.2	△ 3.7	△ 20.2	△ 16.9	4.0	4.4
民間企業設備	76.7	61.9	63.4	△ 5.7	△ 6.8	△ 19.4	△ 16.5	2.5	3.1
民間在庫品増加()内は寄与度	1.5	△ 1.2	△ 0.5	(△ 0.2)	(△ 0.1)	(△ 0.5)	(△ 0.4)	(0.1)	(0.1)
政府支出	113.4	116.8	115.9	△ 0.1	△ 1.3	3.0	4.3	△ 0.8	△ 0.6
政府最終消費支出	93.6	95.2	96.4	0.7	△ 0.1	1.8	2.3	1.2	1.4
公的固定資本形成	19.6	21.4	19.3	△ 3.5	△ 6.6	8.8	14.4	△ 9.8	△ 9.5
財貨・サービスの輸出	78.3	58.3	61.6	△ 15.1	△ 10.4	△ 25.6	△ 14.4	5.7	8.3
(控除)財貨・サービスの輸入	80.2	59.0	61.7	△ 4.7	△ 4.4	△ 26.4	△ 11.1	4.5	5.2
内需寄与度				△ 2.2	△ 2.6	△ 4.5	△ 2.2	0.3	1.1
民需寄与度				△ 2.2	△ 2.3	△ 5.2	△ 3.2	0.5	1.3
公需寄与度				△ 0.0	△ 0.3	0.7	1.0	△ 0.2	△ 0.2
外需寄与度				△ 1.9	△ 1.1	0.2	△ 0.5	0.1	0.4
国民所得	351.5	333.2	336.4	△ 7.1		△ 5.2		0.9	
雇用者報酬	262.4	252.3	250.6	△ 0.3		△ 3.9		△ 0.7	
財産所得	13.5	12.0	12.6	△ 19.2		△ 11.2		4.8	
企業所得	75.6	69.0	73.2	△ 23.3		△ 8.8		6.2	
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%		%程度		%程度	
労働力人口	6,648	6,615	6,625	△ 0.3		△ 0.5		0.2	
就業者総数	6,373	6,260	6,275	△ 0.6		△ 1.8		0.3	
雇用者総数	5,520	5,445	5,465	△ 0.1		△ 1.3		0.3	
完全失業率	%	%程度	%程度						
	4.1	5.4	5.3						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	△ 12.7	△ 11.2	8.0						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	3.2	△ 5.4	△ 0.9						
消費者物価指数・変化率	1.1	△ 1.6	△ 0.8						
GDPデフレーター・変化率	△ 0.5	△ 1.7	△ 1.0						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%		%程度		%程度	
貿易・サービス収支	△ 0.9	2.9	4.2						
貿易収支	1.2	4.4	5.0						
輸出	67.7	51.8	55.2	△ 16.3		△ 23.3		6.6	
輸入	66.6	47.4	50.3	△ 3.9		△ 28.5		6.0	
経常収支	12.3	14.0	15.8						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	2.5	3.0	3.3						

(注) 世界GDP(日本を除く)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
世界GDP(日本を除く)の実質成長率(%)	0.4	△ 0.6	3.2
円相場(円/ドル)	100.4	92.4	89.1
原油輸入価格(ドル/バレル)	90.3	70.0	80.5

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、平成21年11月1日～11月30日の1か月間の平均値(89.1円/ドル)で同年12月以後一定と想定。
3. 原油輸入価格は、平成21年11月1日～11月30日の1か月間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(80.5ドル/バレル)で同年12月以後一定と想定。

三 各税の収入見積り

平成22年度租税及び印紙収入予算額は、税目ごとに、政府経済見通しによる経済諸指標を基礎とし、予算編成時点までの課税実績、収入状況等を勘案して見積もったものです。以下、税目ごとに収入見積りの内容を説明します。

一般会計

1 所得税

(1) 源泉所得税

A 給与所得に対する源泉所得税

平成21年度の実績見込を基礎とし、平成22年度政府経済見通しによる雇用者報酬の伸び、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、平成21年度に対する平成22年度税額の割合を 97%程度と見込み

本年度収入見込額を 81,550億円
とし、これに

繰越滞納分の本年度収入見込額 490 〆
を加え

給与所得に対する本年度収入見込額を 82,040 〆

としました。

B 利子所得に対する源泉所得税

予算編成時点までにおける課税実績等を勘案して

利子所得に対する本年度収入見込額を 5,950 〆

としました。

C 配当所得等に対する源泉所得税

予算編成時点までにおける課税実績等を勘案して、本年度収入見込額を

配当所得に対する税額 13,990 〆

退職所得に対する税額 2,590 〆

非居住者の所得に対する税額 2,270 〆

特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等に対する税額 360 〆

社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に
対する税額 11,200億円

計 30,410 〆

としました。

D 合計 (A+B+C) 118,400 〆
から

還付見込税額 △ 17,670 〆

を差し引き

現行法による平成22年度収入見込額を

100,730 〆

とし、これに

税制改正による増収見込額 810 〆

を加え

平成22年度予算額を 101,540億円

としました。

(2) 申告所得税

A 平成22年分所得に対する申告所得税

平成21年の課税見込を基礎とし、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、平成21年度に対する平成22年度税額の割合を、所得者別に

事業	その他	計
92%	98%	97%

程度と見込み

本年度分課税見込額を 23,530億円

と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を99%程度として

本年度収入見込額を 24,100 〆

としました。

B 過年所得分

本年度収入見込額を 1,500 〆

としました。

C 繰越滞納分

本年度収入見込額を 710 〆

としました。

D 合 計 (A+B+C) 26,310億円
 から
 還付見込税額 △ 1,700 〇
 を差し引き
 現行法による平成22年度収入見込額を
 24,610 〇
 とし、これから
 税制改正による減収見込額 △ 10 〇
 を差し引き
 平成22年度予算額を 24,600億円
 としました。

2 法人税

A 申告分

平成21年度年税額（平成21年4月から22年3月までに事業年度の終了する法人の年税額）の実績見込を基礎とし

平成22年度政府経済見通しによる鉱工業生産、国内企業物価、財貨・サービスの輸出及び民間最終消費支出の伸びを基礎に、各決算期の所得の発生期間、年税額の月別割合等を勘案し、平成21年度に対する平成22年度年税額（平成22年4月から23年3月までに事業年度の終了する法人の年税額）の割合を 102%程度と見込み

平成22年度の年税額を 71,300億円とし、これに、平成22年4月から同年9月までに事業年度の終了する1年決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成22年度申告見込税額を 75,450 〇
 とし、これから
 前年度改正の平年度化による減収見込額
 △ 1,010 〇

を差し引き

平成22年度実際申告見込税額を 74,440 〇
 とし、これに

前年度よりの期限内納付見込額 260 〇
 を加え

翌年度への期限内納付見込額 △ 260 〇
 を差し引いた額 74,440 〇

のうち、収入歩合を99%程度として

本年度収入見込額を 73,840億円
 としました。

(注) 平成21年度に対する平成22年度年税額の割合の算定に当たって用いた計数は以下のとおりです。

生 産	106%程度
物 価	98 〇
輸 出	101 〇
消 費	100 〇
生産、物価、輸出及び消費の合算	102 〇

B 更正決定分

予算編成時点までにおける更正決定の実績を勘案して

更正決定による本年度収入見込額を 1,450億円

としました。

C 繰越滞納分

本年度収入見込額を 820 〇
 としました。

D 合 計 (A+B+C) 76,110 〇
 から

還付見込税額 △ 16,480 〇
 を差し引き
 現行法による平成22年度収入見込額を
 59,630 〇

とし、これから

税制改正による減収見込額 △ 100 〇
 を差し引き
 平成22年度予算額を 59,530億円
 としました。

3 相続税

平成21年度の実績見込を基礎とし、平成21年度に対する平成22年度の相続税及び贈与税に係る税額の割合を

相続税	贈与税	計
99%	102%	99%

程度と見込み

本年度収入見込額を

相続税	贈与税	計
12,070億円	1,010億円	13,080億円

とし、これから

還付見込税額 △ 400億円

を差し引き

現行法による平成22年度収入見込額を
12,680 〳

とし、これに

税制改正による増収見込額 30 〳

を加え

平成22年度予算額を 12,710億円

としました。

4 消費税

平成21年度年税額（平成21年4月から22年3月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額）の実績見込を基礎とし

平成22年度政府経済見通しによる民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成並びに財貨・サービスの輸出及び輸入の伸びを基礎に、各課税期間、年税額の月別割合等を勘案し、平成21年度に対する平成22年度年税額（平成22年4月から23年3月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額）の割合を 100%程度

と見込み

平成22年度の確定申告で納税申告を行う事業者に係る年税額の総額を 92,920億円と、平成22年度の輸入に係る税額を

22,350 〳

とし、これらに、平成22年4月から23年1月までに課税期間の終了する1年決算法人に係る中間申告分等を調整した

平成22年度納税申告等見込額 123,480 〳

のうち、収入歩合を98%程度として

本年度収入見込額を 121,260 〳

とし、これから

還付見込税額 △ 27,010億円

を差し引き

繰越滞納分の本年度収入見込額 2,110 〳

を加え

現行法による平成22年度収入見込額を
96,360 〳

とし、これに

税制改正による増収見込額 20 〳

を加え

平成22年度予算額を 96,380億円

としました。

5 酒 税

予算編成時点までにおける課税実績等を勘案して

平成22年度の課税見込を

	数 量	税 額
清酒	607千kl	690億円
しょうちゅう	1,019 〳	2,430 〳
ビール	2,833 〳	6,220 〳
ウイスキー等	94 〳	350 〳
その他	4,376 〳	4,140 〳
合計	8,929 〳	13,830 〳

とし

平成22年度予算額を 13,830億円

としました。

6 たばこ税

予算編成時点までにおける課税実績等を勘案して

現行法による平成22年度の課税見込を

数 量	税 額
2,198億本	7,740億円

とし

現行法による平成22年度収入見込額を
7,740 〳

とし、これに

税制改正による増収見込額 530 〳

を加え

平成22年度予算額を
としました。 8,270億円

	数 量	税 額
原 油	169,817千ℓ	3,460億円
その他	—	1,940 〳
合 計	—	5,400 〳

7 揮発油税

予算編成時点までにおける課税実績等を勘案
して

平成22年度の課税見込を

数 量	税 額
52,993千ℓ	25,760億円

とし

平成22年度予算額を
としました。 25,760億円

とし、これから

還付見込税額 △ 600億円

を差し引き

平成22年度予算額を
としました。 4,800億円

8 石油ガス税

予算編成時点までにおける課税実績等を勘案
して

平成22年度の課税見込を

数 量	税 額
1,350千t	240億円

とし、このうち

一般会計分収入（同上の2分の1） 120億円
を平成22年度予算額としました。

11 電源開発促進税

予算編成時点までにおける課税実績等を勘案
して 3,300億円

を平成22年度予算額としました。

12 自動車重量税

予算編成時点までにおける課税実績等を勘案
して

平成22年度収入見込額を 9,195億円

とし、このうち

現行法による平成22年度一般会計分収入見込
額（同上の3分の2）を 6,130 〳

とし、これから

税制改正による減収見込額 △ 1,660 〳

を差し引き

平成22年度予算額を
としました。 4,470億円

9 航空機燃料税

予算編成時点までにおける課税実績等を勘案
して

平成22年度の課税見込を

数 量	税 額
3,871千ℓ	910億円

とし、このうち

一般会計分収入（同上の13分の11） 770億円
を平成22年度予算額としました。

13 関 税

予算編成時点までにおける課税実績、輸入見
込等を勘案して

平成22年度収入見込額を

食 料 品	3,610億円
原 料 品	150 〳
加工製品	3,800 〳
合 計	7,560 〳

とし

平成22年度予算額を
としました。 7,560億円

10 石油石炭税

予算編成時点までにおける課税実績等を勘案
して

平成22年度の課税見込を

14 とん税

910億円

予算編成時点までにおける収入状況等を勘案して
80億円
を平成22年度予算額としました。

のうち

航空機燃料税（譲与分）収入（同上の13分の2）
140億円
を平成22年度予算額としました。

15 印紙収入

予算編成時点までにおける収入状況、売りさばき状況等を勘案して
平成22年度予算額を
収入印紙 7,480億円
現金収入 2,760 〃
合 計 10,240億円
としました。

19 自動車重量税（譲与分）

自動車重量税において見込んだ収入見込額
9,195億円

のうち

自動車重量税（譲与分）収入（同上の3分の1）
3,065億円
を平成22年度予算額としました。

交付税及び譲与税配付金特別会計

16 地方揮発油税

予算編成時点までにおける課税実績等を勘案して
平成22年度の課税見込を
数 量 税 額
52,993千kl 2,756億円
とし
平成22年度予算額を 2,756億円
としました。

20 特別とん税

予算編成時点までにおける収入状況等を勘案して
100億円
を平成22年度予算額としました。

21 地方法人特別税

予算編成時点までにおける法人事業税の課税実績等を勘案して
12,900億円
を平成22年度予算額としました。

国債整理基金特別会計

17 石油ガス税（譲与分）

石油ガス税において見込んだ収入見込額
240億円
のうち
石油ガス税（譲与分）収入（同上の2分の1）
120億円
を平成22年度予算額としました。

22 たばこ特別税

予算編成時点までにおける課税実績等を勘案して
平成22年度の課税見込を
数 量 税 額
1,946億本 1,582億円
とし
平成22年度予算額を 1,582億円
としました。

18 航空機燃料税（譲与分）

航空機燃料税において見込んだ収入見込額

〈参考１〉 国民所得に対する租税負担率

年 度	国民所得	租 税 負 担 額			負 担 率	
		国 税	地方税	計	国 税	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
昭和 9～11年度	14,372	1,226	629	1,855	8.5	12.9
	億円	億円	億円	億円		
24	27,373	6,361	1,424	7,785	23.2	28.4
25	33,815	5,702	1,883	7,585	16.9	22.4
30	69,733	9,363	3,815	13,178	13.4	18.9
35	134,967	18,010	7,442	25,452	13.3	18.9
40	268,270	32,785	15,494	48,279	12.2	18.0
45	610,297	77,732	37,507	115,239	12.7	18.9
50	1,239,907	145,043	81,548	226,591	11.7	18.3
55	2,038,787	283,688	158,938	442,626	13.9	21.7
60	2,605,599	391,502	233,165	624,667	15.0	24.0
61	2,679,415	428,510	246,282	674,792	16.0	25.2
62	2,810,998	478,068	272,040	750,108	17.0	26.7
63	3,027,101	521,938	301,169	823,107	17.2	27.2
平成 元	3,208,020	571,361	317,951	889,312	17.8	27.7
2	3,468,929	627,798	334,504	962,302	18.1	27.7
3	3,689,316	632,110	350,727	982,837	17.1	26.6
4	3,660,072	573,964	345,683	919,647	15.7	25.1
5	3,653,760	571,142	335,913	907,055	15.6	24.8
6	3,700,109	540,007	325,391	865,398	14.6	23.4
7	3,689,367	549,630	336,750	886,380	14.9	24.0
8	3,801,609	552,261	350,937	903,198	14.5	23.8
9	3,822,945	556,007	361,555	917,562	14.5	24.0
10	3,689,757	511,977	359,222	871,199	13.9	23.6
11	3,643,409	492,139	350,261	842,400	13.5	23.1
12	3,718,039	527,209	355,464	882,673	14.2	23.7
13	3,613,335	499,684	355,488	855,172	13.8	23.7
14	3,557,610	458,442	333,785	792,227	12.9	22.3
15	3,580,792	453,694	326,657	780,351	12.7	21.8
16	3,638,976	481,029	335,388	816,417	13.2	22.4
17	3,658,783	522,905	348,044	870,949	14.3	23.8
18	3,752,258	541,169	365,062	906,231	14.4	24.2
19	3,784,636	526,558	402,668	929,226	13.9	24.6
20	3,515,221	458,309	395,585	853,894	13.0	24.3
21 補正後	3,332,000	383,685	342,163	725,848	11.5	21.8
22 予 算	3,364,000	394,623	329,321	723,944	11.7	21.5

- (備考) 1 国民所得は、昭和25年度以前は「国民経済計算（53SNA）」、昭和30年度から昭和54年度までは「国民経済計算（68SNA）」及び昭和55年度から平成20年度までは「国民経済計算（93SNA）」による実績額であり、平成21年度及び平成22年度は「平成22年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成22年1月22日閣議決定）における「主要経済指標」の実績見込み及び見通しである。
- 2 国税は、特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、平成20年度までは決算額、21年度は補正（第2号）後予算額、22年度は予算額によった。
- 3 地方税は、平成20年度までは決算額、21年度及び22年度は見込額である。
- 4 国税から地方法人特別税を除き、地方税に地方法人特別譲与税を含めた場合の平成22年度の計数は、以下のとおりである。

22 予 算	3,364,000	381,723	342,257	723,980	11.3	21.5
--------	-----------	---------	---------	---------	------	------

〈参考2〉 直接税及び間接税等の比率

年 度	総 額	比 率	直 接 税	比 率	間接税等	比 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
昭和9～11年度	1,226	100	427	34.8	799	65.2
	億円		億円		億円	
24	6,361	100	3,444	54.1	2,917	45.9
25	5,702	100	3,136	55.0	2,566	45.0
30	9,363	100	4,811	51.4	4,552	48.6
35	18,010	100	9,784	54.3	8,226	45.7
40	32,785	100	19,416	59.2	13,369	40.8
45	77,732	100	51,344	66.1	26,388	33.9
50	145,043	100	100,583	69.3	44,460	30.7
55	283,688	100	201,628	71.1	82,060	28.9
60	391,502	100	285,170	72.8	106,332	27.2
61	428,510	100	313,144	73.1	115,366	26.9
62	478,068	100	350,270	73.3	127,798	26.7
63	521,938	100	382,228	73.2	139,710	26.8
平成 元	571,361	100	423,926	74.2	147,435	25.8
2	627,798	100	462,971	73.7	164,827	26.3
3	632,110	100	463,073	73.3	169,037	26.7
4	573,964	100	405,520	70.7	168,444	29.3
5	571,142	100	396,582	69.4	174,560	30.6
6	540,007	100	359,567	66.6	180,440	33.4
7	549,630	100	363,519	66.1	186,111	33.9
8	552,261	100	360,476	65.3	191,785	34.7
9	556,007	100	352,325	63.4	203,682	36.6
10	511,977	100	303,397	59.3	208,580	40.7
11	492,139	100	281,293	57.2	210,846	42.8
12	527,209	100	323,193	61.3	204,016	38.7
13	499,684	100	297,393	59.5	202,291	40.5
14	458,442	100	257,891	56.3	200,551	43.7
15	453,694	100	254,727	56.1	198,967	43.9
16	481,029	100	279,858	58.2	201,171	41.8
17	522,905	100	315,413	60.3	207,492	39.7
18	541,169	100	335,007	61.9	206,162	38.1
19	526,558	100	323,273	61.4	203,285	38.6
20	458,309	100	264,507	57.7	193,802	42.3
21 補正後	383,685	100	198,968	51.9	184,717	48.1
22 予 算	394,623	100	211,280	53.5	183,343	46.5

- (備考) 1 本表は国税について作成したものであり、その範囲等については前掲〈参考1〉(備考)2参照。
- 2 「直接税」及び「間接税等」の区分は下記による。
- 直 接 税 所得税(譲与分を含む。)、法人税、法人特別税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、
地方法人特別税、相続税、地価税、富裕税、再評価税、地租、営業収益税、資本利子税、
鉱業税、臨時利得税、旧税及び還付税収入
- 間接税等 直接税以外のもの
- 3 地方法人特別税を除いた場合の平成22年度の計数は、以下のとおりである。

22 予 算	381,723	100	198,380	52.0	183,343	48.0
--------	---------	-----	---------	------	---------	------